



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社And Doホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3457 URL <https://www.housedo.co.jp/and-do/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	22,290	19.0	1,791	44.4	1,747	46.9	1,169	49.0
2021年6月期第2四半期	18,734	29.1	1,241	135.3	1,189	157.6	784	173.2

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 1,155百万円 (48.0%) 2021年6月期第2四半期 781百万円 (159.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	59.80	59.04
2021年6月期第2四半期	40.25	39.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	59,192	13,046	22.0	665.04
2021年6月期	57,306	12,877	22.4	656.34

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 13,007百万円 2021年6月期 12,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年6月期の配当予想額は配当性向30%以上を基本水準とし、決定次第お知らせいたします。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	0.2	2,973	14.8	2,800	11.4	1,848	14.3	94.50
	～44,438	～13.8	～3,673	～41.9	～3,500	～39.2	～2,310	～42.9	～118.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2022年6月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	19,559,200株	2021年6月期	19,556,000株
2022年6月期2Q	514株	2021年6月期	514株
2022年6月期2Q	19,557,297株	2021年6月期2Q	19,496,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の推進等による新型コロナウイルス感染症の沈静化が期待される中、企業収益や業況感は全体としては改善を続けています。しかしながら、引き続き変異株の出現等による感染の再拡大など、コロナ禍の収束時期は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、原材料価格高騰による物価上昇が懸念されましたが、日銀の金融緩和政策継続や住宅取得支援政策を背景に、住宅需要は引き続き堅調に推移し、事業環境はおおむね良好に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づいた成長強化事業への積極的な投資を継続し、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行に努めてまいりました。フランチャイズ事業における加盟店舗数拡大及びサービスの拡充と、ハウス・リースバック事業における賃貸用不動産の取得による安定収益の確保に加え、不動産ファンド等への売却によるキャピタルゲイン獲得のスキームによる収益の拡大、金融事業における不動産担保融資及び金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業により「不動産×金融」の取り組みを強化してまいりました。

また、不動産売買仲介事業を基盤とした、仲介・買取・リフォームの三位一体モデルで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は22,290百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は1,791百万円(同44.4%増)、経常利益は1,747百万円(同46.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,169百万円(同49.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2021年12月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	1,691	新規加盟契約数53件、累計加盟契約数 692件 新規開店店舗数 56店舗、累計開店店舗数 617店舗
ハウス・リースバック事業	6,273	新規取得物件数 436件、累計保有物件数 448件 売却件数 324件
金融事業	441	リバースモーゲージ保証件数 157件 不動産担保融資実行件数 62件
不動産売買事業	10,933	取引件数 295件
不動産流通事業	917	仲介件数 1,415件
リフォーム事業	1,352	契約件数 963件 完工件数 947件
小山建設グループ	678	管理戸数 5,770戸
その他事業	2	(欧米流)不動産エージェント業 海外事業に係る各種取引
合計	22,290	—

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、積極的な広告宣伝活動に加え、店舗数の増加に伴う知名度及びコーポレートブランド価値、信用力向上により加盟検討企業からの問い合わせは堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における新規加盟契約は53件を獲得しましたが、複数店加盟企業の退会等が影響し、累計加盟契約数は692件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの開発及び提携企業の拡充を進め、当第2四半期連結累計期間における新規開店店舗数は56店舗、累計開店店舗数は617店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は1,691百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益が1,183百万円(同9.4%増)となりました。

②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、不動産を活用した資金調達方法として、老後の生活資金や事業資金への活用など、顧客のさまざまな資金ニーズに応えてまいりました。対応エリアの拡大及び積極的な広告宣伝・人材投資の継続等により問い合わせ及び取扱い件数は順調に推移し、当第2四半期連結累計期間におきましては、新規取得件数は436件となり、324件を再売買、処分及びファンドや不動産買取会社等へ売却しました。また、保有不動産は累計448件となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は6,273百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益が784百万円(同4.7%増)となりました。

③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力を活かし、不動産の活用により顧客の資金ニーズに対応する「不動産+金融」の取組に注力してまいりました。リバースモーゲージ保証事業では、提携金融機関の増加や金融機関との連携強化による需要喚起を図り、当第2四半期連結累計期間における新規保証件数は157件、累計保証件数は687件となりました。また、不動産担保融資では62件の融資を実行しました。

その結果、セグメント売上高は441百万円(前年同期比21.0%減)、セグメント利益が91百万円(同66.5%増)となりました。

④不動産売買事業

不動産売買事業では、グループシナジーを活かし、直営店エリアの仲介顧客ニーズに合った物件の仕入れを積極的に行ってまいりました。住宅ローンの超低金利が続く中、消費者の住宅購入に対するニーズは底堅さを維持しており、取引件数は295件(前年同期比15.2%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は10,933百万円(前年同期比55.4%増)、セグメント利益が1,201百万円(同128.7%増)となりました。

⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業を行っており、住宅ローンの超低金利継続による実需の底堅さを背景に、ホームページ、新聞折込広告やテレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝に加え、地域密着型のポスティング戦略を通じて集客に注力してまいりました。一方で、注力事業への人員シフトのため店舗を統合したことにより、当第2四半期連結累計期間における仲介件数は1,415件(前年同期比11.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は917百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益が359百万円(同46.8%増)となりました。

⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。コロナ禍の度重なる緊急事態宣言の発令等の影響により、顧客動向は流動的なものとなりましたが、当第2四半期連結累計期間における契約件数は963件(同1.0%増)、完工件数は947件(前年同期比0.4%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,352百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益が93百万円(同0.1%増)となりました。

⑦小山建設グループ

小山建設グループでは、埼玉県草加市を中心に、駅近立地の営業店舗を拠点とした地域密着のネットワークと情報力を活かした営業を展開し、不動産売買・仲介及び不動産賃貸管理・仲介に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は678百万円(前年同期比44.7%減)、セグメント損失が32百万円(同163百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は59,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,886百万円の増加となりました。

主な増加要因は、ハウス・リースバック事業における保有物件増加に伴い有形固定資産が5,627百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、営業貸付金が4,059百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は46,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,716百万円の増加となりました。

主な増加要因は、工事未払金が637百万円、1年内返済予定の長期借入金802百万円、社債が360百万円、長期借入金が1,534百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金が1,928百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円の増加となりました。

これは主として利益剰余金が、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,169百万円増加したこと及び配当金の支払いにより586百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総 資 産	57,306	59,192	1,886
負 債	44,429	46,146	1,716
純 資 産	12,877	13,046	169

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、16,567百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10,739百万円(前年同期は7,981百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,733百万円の計上に加え、棚卸資産が5,756百万円、営業貸付金が3,919百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,855百万円(前年同期は5,688百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、366百万円(前年同期は2,168百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入8,300百万円及び社債の発行による収入800百万円であります。

主な減少要因は、短期借入金の純減額1,928百万円、長期借入金の返済による支出5,963百万円、配当金の支払額585百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月16日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,819,713	17,073,065
受取手形、売掛金及び契約資産	—	711,744
完成工事未収入金	116,125	—
売掛金	62,948	—
販売用不動産	9,000,052	6,289,753
仕掛販売用不動産	2,479,165	3,689,584
未成工事支出金	138,316	185,280
関係会社短期貸付金	—	102,900
営業貸付金	9,751,001	5,691,620
その他	941,237	917,613
貸倒引当金	△37,183	△17,717
流動資産合計	39,271,379	34,643,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214,674	8,693,368
減価償却累計額	△1,274,119	△1,408,597
建物及び構築物 (純額)	5,940,554	7,284,771
土地	7,766,777	12,032,031
その他	125,087	147,038
減価償却累計額	△90,769	△94,232
その他 (純額)	34,317	52,806
有形固定資産合計	13,741,649	19,369,608
無形固定資産		
のれん	567,145	510,120
その他	423,662	720,252
無形固定資産合計	990,808	1,230,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,962	1,951,766
長期前払費用	566,294	628,104
繰延税金資産	355,067	527,048
その他	749,600	889,041
貸倒引当金	△27,332	△47,355
投資その他の資産合計	3,302,591	3,948,604
固定資産合計	18,035,049	24,548,586
資産合計	57,306,428	59,192,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	551,979	1,189,025
短期借入金	10,351,994	8,423,500
1年内償還予定の社債	512,000	696,000
1年内返済予定の長期借入金	5,639,011	6,441,040
リース債務	—	4,953
未払金	819,073	608,260
未払費用	476,206	461,445
未払法人税等	663,490	608,179
未払消費税等	187,302	129,311
契約負債	—	1,358,788
未成工事受入金	269,319	—
前受金	542,019	—
賞与引当金	106,191	122,209
資産除去債務	11,246	7,317
完成工事補償引当金	4,461	4,508
販売促進引当金	6,616	—
その他	719,367	761,289
流動負債合計	20,860,280	20,815,829
固定負債		
社債	1,610,000	1,970,000
長期借入金	20,155,195	21,690,117
リース債務	—	17,337
長期預り保証金	1,223,393	1,082,648
繰延税金負債	467,371	460,344
資産除去債務	88,708	85,487
完成工事補償引当金	24,468	24,257
固定負債合計	23,569,137	25,330,193
負債合計	44,429,418	46,146,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,337	3,375,197
資本剰余金	3,392,832	3,393,693
利益剰余金	6,109,309	6,293,545
自己株式	△461	△461
株主資本合計	12,876,017	13,061,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,437	△49,432
為替換算調整勘定	1,391	△5,312
その他の包括利益累計額合計	△41,046	△54,745
新株予約権	42,039	39,179
純資産合計	12,877,010	13,046,408
負債純資産合計	57,306,428	59,192,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,734,552	22,290,841
売上原価	12,413,156	15,116,563
売上総利益	6,321,395	7,174,277
販売費及び一般管理費	5,080,358	5,382,763
営業利益	1,241,037	1,791,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	106	860
匿名組合投資利益	73,483	100,839
受取手数料	8,296	5,945
受取保険金	7,358	4,190
違約金収入	5,178	20,690
持分法による投資利益	107	—
その他	37,562	47,661
営業外収益合計	132,093	180,189
営業外費用		
支払利息	144,758	172,025
持分法による投資損失	—	713
その他	38,780	51,501
営業外費用合計	183,538	224,240
経常利益	1,189,592	1,747,462
特別利益		
固定資産売却益	9	7
新株予約権戻入益	257	3,184
特別利益合計	266	3,191
特別損失		
固定資産除却損	686	16,958
投資有価証券評価損	5,282	—
特別損失合計	5,969	16,958
税金等調整前四半期純利益	1,183,888	1,733,696
法人税等	399,161	564,127
四半期純利益	784,727	1,169,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	784,727	1,169,568

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	784,727	1,169,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,536	△6,995
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△6,704
その他の包括利益合計	△3,512	△13,699
四半期包括利益	781,214	1,155,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,214	1,155,869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,183,888	1,733,696
減価償却費	192,898	307,833
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,282	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△73,483	△100,839
のれん償却額	57,024	57,024
長期前払費用償却額	64,730	95,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,997	556
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,816	△164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,493	16,017
受取利息及び受取配当金	△106	△860
支払利息	144,758	172,025
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△7
為替差損益 (△は益)	2,818	△3,813
売上債権の増減額 (△は増加)	30,850	△532,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,419,907	5,756,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,596	637,046
営業貸付金の増減額 (△は増加)	688,056	3,919,173
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	46,654	△269,319
前受金の増減額 (△は減少)	36,380	△542,019
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,358,788
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,117	△13,284
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,561	△33,673
未収入金の増減額 (△は増加)	5,304	2,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,427	△57,991
未払費用の増減額 (△は減少)	51,397	△15,238
預り保証金の増減額 (△は減少)	103,163	△140,744
預り金の増減額 (△は減少)	49,350	13,065
その他	125,543	△826,220
小計	8,191,444	11,532,040
利息及び配当金の受取額	140	861
利息の支払額	△146,013	△173,295
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,129	△619,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,981,442	10,739,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,406,700	△10,205,873
有形固定資産の売却による収入	9	8
無形固定資産の取得による支出	△98,848	△330,251
差入保証金の差入による支出	△10,203	△90,476
差入保証金の回収による収入	2,745	4,068
投資有価証券の取得による支出	△172,600	△204,600
その他	△2,499	△28,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,688,097	△10,855,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,731,002	△1,928,494
長期借入れによる収入	2,700,000	8,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,683,161	△5,963,048
社債の発行による収入	1,000,000	800,000
社債の償還による支出	△92,000	△256,000
リース債務の返済による支出	—	△2,476
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,660	1,488
配当金の支払額	△369,269	△585,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168,773	366,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,784	2,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,786	253,351
現金及び現金同等物の期首残高	18,768,618	16,313,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,890,405	16,567,065

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、フランチャイズ事業における加盟金収入及びITサービス導入時の収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間の実績平均である3年間で収益認識することといたしました。

また、請負工事契約に関しては、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103,524千円、売上原価は12,292千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91,232千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は398,668千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」及び「売掛金」、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」、「販売促進引当金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員のパイプラインもありません。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
特別目的会社数	8社	9社
直近の決算日における資産総額	24,179,795千円	27,629,590千円
直近の決算日における負債総額	22,324,105千円	25,476,191千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

	主な取引の金額 (千円)	主な損益	
		項目	金額 (千円)
匿名組合出資金	172,000	匿名組合投資損益	73,483
譲渡価額	3,453,978	売上高	3,453,978
帳簿価額	2,694,896	売上原価	2,694,896

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は、売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

	主な取引の金額 (千円)	主な損益	
		項目	金額 (千円)
匿名組合出資金	204,000	匿名組合投資損益	100,839
譲渡価額	4,183,950	売上高	4,183,950
帳簿価額	3,193,208	売上原価	3,193,208

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は、売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 株式会社ハウスドゥ及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースバ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	1,585,863	5,968,386	558,943	7,033,693	960,458	1,399,344	1,226,696	18,733,386	1,166	18,734,552	-	18,734,552
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	45,639	18,209	2,436	-	143,376	297	1,343	211,302	-	211,302	△211,302	-
計	1,631,502	5,986,595	561,379	7,033,693	1,103,835	1,399,641	1,228,040	18,944,689	1,166	18,945,855	△211,302	18,734,552
セグメント利益 又は損失(△)	1,081,902	749,441	55,229	525,219	244,523	92,902	131,078	2,880,298	△7,396	2,872,901	△1,631,864	1,241,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンツ業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,631,864千円には、セグメント間取引消去13,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,650,095千円、たな卸資産の調整額が4,933千円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースバ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	1,691,119	6,273,298	441,514	10,933,782	917,316	1,352,935	678,596	22,288,563	2,277	22,290,841	—	22,290,841
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,019	29,079	5,222	809	237,364	—	14,640	337,135	—	337,135	△337,135	—
計	1,741,138	6,302,377	446,736	10,934,591	1,154,681	1,352,935	693,237	22,625,699	2,277	22,627,976	△337,135	22,290,841
セグメント利益 又は損失 (△)	1,183,201	784,486	91,929	1,201,089	359,016	93,006	△32,275	3,680,454	△8,067	3,672,386	△1,880,872	1,791,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェン業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,880,872千円には、セグメント間取引消去9,794千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,885,052千円、棚卸資産の調整額が△5,614千円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「フランチャイズ」の売上高が83,645千円及びセグメント利益が83,645千円それぞれ増加し、「リフォーム」の売上高が19,879千円及びセグメント利益が7,587千円それぞれ増加しております。

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社フィナンシャルドゥにおける担保対象不動産に対する調査業務について、業務の効率化を目的とした会社組織の變更に伴い、報告セグメントを従来の「金融」から「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「金融」に含まれる上記費用に相当する金額を算定することが困難であることから、反映しておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割及び吸収合併)

当社は、2022年1月1日を効力発生日として、2021年8月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ハウスドゥ・ジャパン及び当社の完全子会社である株式会社ハウスドゥ住宅販売との吸収分割契約を締結すること、また、当社の完全子会社である株式会社小山不動産（不動産売買仲介業）と当社の完全子会社である株式会社ハウスドゥ住宅販売との吸収分割契約締結を承認すること、並びに、2021年11月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ピーエムドゥと当社の完全子会社である株式会社小山不動産（不動産売買仲介業を除く）との吸収合併契約締結を承認することを決議し、同日付で吸収分割契約及び吸収合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2022年1月1日付で本吸収分割及び吸収合併を行っております。

(1) 本吸収分割及び吸収合併の目的

当社グループは、「住まいのすべてを、スマートに。」をブランドスローガンに、不動産事業を通じて世の中を安心、便利にすることを目標に、国内1,000店舗のFCチェーンネットワークの構築による不動産情報の公開と、不動産サービスメーカーとして時代に即した不動産ソリューションサービスを提供することで、お客様から必要とされる企業を目指し、事業拡大に取り組んでまいりました。

今般、当社グループが今後より一層経営基盤を強化し、積極的な業容拡大と持続的な成長及び発展による企業価値向上を目指すために、グループガバナンスの強化及び経営資源配分の最適化並びに次世代に向けた経営人材の育成、機動的な組織体制構築を推進する観点から、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

(2) 当社と当社の完全子会社間の吸収分割契約

① 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 2021年8月24日

吸収分割契約締結 2021年8月24日

吸収分割効力発生日 2022年1月1日

(注) 本吸収分割は、分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行っております。

② 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を分割会社とし、当社完全子会社である株式会社ハウスドゥ・ジャパン及び当社完全子会社である株式会社ハウスドゥ住宅販売を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）であります。

なお、当社が各承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本吸収分割に際して各承継会社は承継対象権利義務の対価の交付はありません。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項はありません。

④ 承継会社が承継する資産・負債の状況

本吸収分割により、各承継会社は、吸収分割契約に別段の定めのあるものを除き、効力発生日において当社に属するフランチャイズ事業及び不動産売買事業並びにリフォーム事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務をそれぞれ承継しております。

なお、各承継会社が承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によっております。

⑤ 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	株式会社ハウズドゥ・ジャパン
本店の所在地	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
代表者の氏名	代表取締役社長 市田 真也
資本金の額	3百万円
事業の内容	不動産売買事業・リフォーム事業

商号	株式会社ハウズドゥ住宅販売
本店の所在地	奈良県橿原市醍醐町267-1
代表者の氏名	代表取締役社長 富永 正英
資本金の額	5百万円
事業の内容	フランチャイズ事業・不動産流通事業

(3) 当社の完全子会社間の吸収分割契約

① 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2021年8月24日
吸収分割契約締結	2021年8月24日
吸収分割効力発生日	2022年1月1日

② 本吸収分割の方法及び割当ての内容

株式会社小山不動産を分割会社とし、当社完全子会社である株式会社ハウズドゥ住宅販売を承継会社とする吸収分割であります。

なお、当社が承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本吸収分割に際して承継会社は承継対象権利義務の対価の交付はありません。

③ 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項はありません。

④ 承継会社が承継する資産・負債の状況

本吸収分割により、承継会社は、吸収分割契約に基づき、効力発生日において株式会社小山不動産に属する不動産売買仲介業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継しております。

⑤ 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	株式会社ハウズドゥ住宅販売
本店の所在地	奈良県橿原市醍醐町267-1
代表者の氏名	代表取締役社長 富永 正英
資本金の額	5百万円
事業の内容	フランチャイズ事業・不動産流通事業

(4) 当社の完全子会社間の吸収合併契約

① 本吸収合併の日程

吸収合併契約承認取締役会	2021年11月1日
吸収合併契約締結	2021年11月1日
吸収合併効力発生日	2022年1月1日

② 本吸収合併の方法及び割当ての内容

株式会社ピーエムドゥを存続会社とし、株式会社小山不動産（不動産売買仲介業を除く）を消滅会社とする吸収合併であります。

なお、本吸収合併による株式の割当てその他一切の対価の交付はありません。

③ 本吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項はありません。

④ 承継会社が承継する資産・負債の状況

本吸収合併により、存続会社は、吸収合併契約に基づき、効力発生日において株式会社小山不動産（不動産売買仲介業を除く）に属する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継しております。

⑤ 本吸収合併後の存続会社の概要

商号	株式会社ピーエムドゥ
本店の所在地	京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地インターワンプレイス烏丸Ⅱ 8階
代表者の氏名	代表取締役社長 富永 正英
資本金の額	10百万円
事業の内容	不動産賃貸管理業

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。